

補足資料

2023年度第3四半期 決算補足説明

(*) 第8カンパニーが主管カンパニーと株式持合いをしていた関係会社について、2022年10月1日付で当該持合いを解消し、主管カンパニーのみの保有に変更しております。これに伴い、22年度実績は全ての四半期において当該持合いが解消した前提で組替えて表示しております。

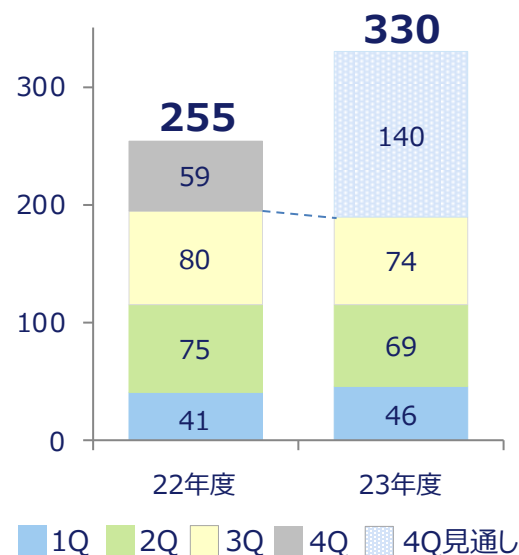
セグメント情報：繊維



(単位：億円)

	22年度	23年度	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	23年度	
	1-3Q実績	1-3Q実績			通期見通し	進捗率
売上総利益	851	948	+ 97	新型コロナウイルスの影響軽減等に伴う小売市況回復によるアパレル関連事業の堅調な推移はあったものの、前年同期の一過性利益の反動により減益。	1,410	67%
持分法による投資損益	53	41	△ 12			
当社株主帰属四半期純利益	195	190	△ 6		330	57%
基礎収益	175	190	+ 14			
	23年3月末	23年12月末	増減			
総資産	4,577	4,900	+ 323			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込 比率	22年度 1-3Q実績	23年度 1-3Q実績	22年度 通期実績	23年度 通期見通し
ジョイックスコーポレーション	100.0%	9	7	11	14
レリアン	100.0%	6	7	7	10
デサント	44.5%	40	37	41	49 ^(*1)
ドーム	69.7%	1	▲ 1	5	8
エドウイン	100.0%	7	7	6	7
三景	100.0%	11	13	11	12
ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. [IPA] (香港)	100.0%	19	6	22	20
伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 [ITS] (中国)	100.0%	18	18	21	20

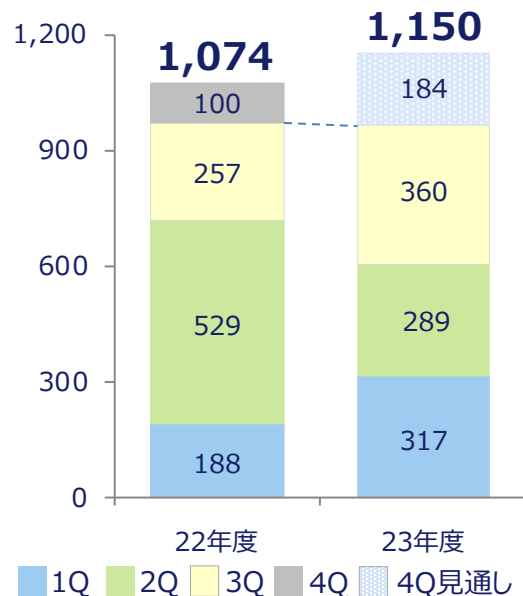
(*1) 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

セグメント情報：機械



	22年度	23年度	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	23年度 (単位：億円)	
	1-3Q実績	1-3Q実績			通期見通し	進捗率
売上総利益	1,711	1,762	+ 51	自動車関連取引・事業での販売好調に加え、北米電力関連事業の取込損益増加及び前第3四半期における日立建機の持分法適用開始はあったものの、前年同期の一過性損益の反動等により減益。	2,340	75%
プラント・船舶・航空機	388	391	+ 3		580	67%
自動車・建機・産機	1,323	1,371	+ 48		1,760	78%
持分法による投資損益	324	684	+ 360			
当社株主帰属四半期純利益	974	966	△ 8		1,150	84%
プラント・船舶・航空機	556	353	△ 202		445	79%
自動車・建機・産機	418	613	+ 194		705	87%
基礎収益	829	966	+ 137			
	23年3月末	23年12月末	増減			
総資産	16,646	18,772	+ 2,126			
プラント・船舶・航空機	6,906	7,884	+ 978			
自動車・建機・産機	9,741	10,889	+ 1,148			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込 比率	22年度 1-3Q実績	23年度 1-3Q実績	22年度 通期実績	23年度 通期見通し
東京センチュリー	30.0%	8	180	41	210 ^{(*)1}
北米電力関連事業(I-Power Investment Inc. 他) ^{(*)2}	-	88	110	67	141
I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED [IEI] (英国)	100.0%	32	18	36	37
伊藤忠プランテック	100.0%	14	10	19	14
アイメックス	100.0%	27	44	33	42
ジャムコ	33.4%	4	5	7	8 ^{(*)1}
日本エアロスペース	100.0%	8	16	17	20
ヤナセ	82.8%	103	95	127	118
Auto Investment Inc. [AII] (米国)	100.0%	23	20	30	25
シトラスインベストメント合同会社 ^{(*)3}	100.0%	15	72	36	93
伊藤忠マシントクス	100.0%	3	5	14	15
北米建機関連事業(MULTIQUIP INC. 他) ^{(*)4}	-	45	57	64	59

(*)1 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(*)2 北米電力事業及び関連サービス事業の損益を合算して表示しております。

(*)3 傘下の日立建機からの取込損益を22年度3Qより含んでおります。当社の融資に対するパートナーからの受取利息等は含んでおりません。23年度通期見通しには、日立建機が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値を含んでおります。

(*)4 北米建機関連事業の損益を合算して表示しております。

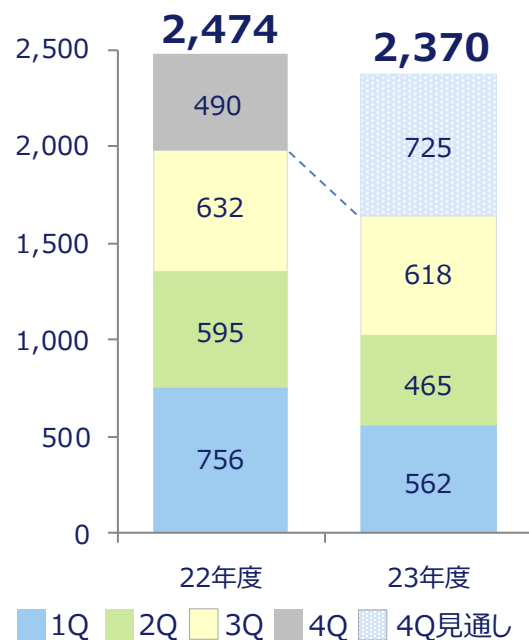
セグメント情報：金属



(単位：億円)

	22年度	23年度	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	23年度	進捗率
	1-3Q実績	1-3Q実績			通期見通し	
売上総利益	1,842	1,503	△ 340	石炭価格の下落に加え、前年同期好調であった北米鋼管事業の反動による伊藤忠丸紅鉄鋼の取込損益減少等により減益。	1,850	81%
持分法による投資損益	470	413	△ 57			
当社株主帰属四半期純利益	1,984	1,645	△ 339		2,370	69%
基礎収益	1,984	1,640	△ 344			
	23年3月末	23年12月末	増減			
総資産	12,748	14,477	+ 1,729			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

関係会社	取込 比率	22年度 1-3Q実績	23年度 1-3Q実績	22年度 通期実績	23年度 通期見通し
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd [IMEA] (豪州)	100.0%	1,363	1,135	1,763	1,671
鉄鉱石	N.A.	(1,031)	(1,052)	(1,363)	- (*1)
石炭	N.A.	(331)	(83)	(400)	- (*1)
JAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA. [JBMF] (ブラジル)	77.3%	90	83	89	- (*1)
伊藤忠丸紅鉄鋼	50.0%	380	314	478	- (*1)
伊藤忠メタルズ	100.0%	23	20	30	30

(*1) 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、23年度通期見通しの開示を控えております。

持分権益実績 (販売)

商品	22年度 1-3Q実績	23年度 1-3Q実績	22年度 通期実績	23年度 通期見通し
鉄鉱石(100万ト)	17.7	19.4	23.7	25.9
IMEA	16.1	17.2*	21.5*	23.5*
JBMF(CSN Mineração S.A.)	1.6	2.2	2.2	2.4

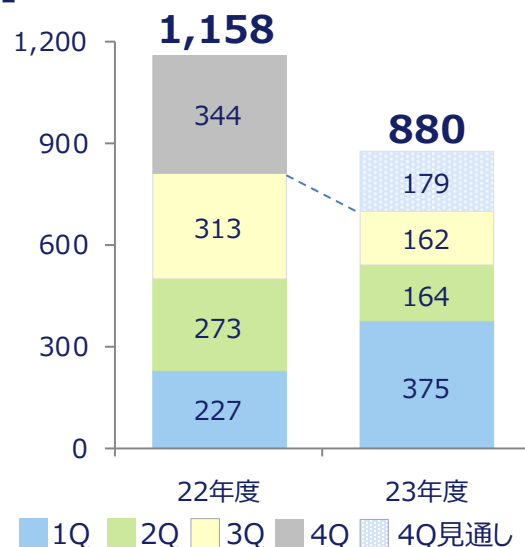
(*) カナダ鉄鉱石事業含む

セグメント情報：エネルギー・化学品



	22年度	23年度	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	23年度 (単位：億円)	
	1-3Q実績	1-3Q実績			通期見通し	進捗率
売上総利益	2,394	2,036	△ 358	前年同期好調であったエネルギートレーディング取引及び化学品関連取引の反動により、リチウムイオン電池事業の再評価に係る利益等はあったものの、減益。	2,800	73%
エネルギー	1,276	873	△ 403		1,210	72%
化学品	990	1,012	+ 21		1,400	72%
電力・環境ソリューション	128	151	+ 23		190	80%
持分法による投資損益	77	52	△ 24			
当社株主帰属四半期純利益	814	701	△ 113		880	80%
エネルギー	450	178	△ 272		280	63%
化学品	293	254	△ 39		350	72%
電力・環境ソリューション	71	269	+ 198		250	108%
基礎収益	814	511	△ 303			
	23年3月末	23年12月末	増減			
総資産	15,526	17,461	+ 1,935			
エネルギー	8,167	9,271	+ 1,104			
化学品	6,287	6,530	+ 243			
電力・環境ソリューション	1,072	1,661	+ 589			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

関係会社	取込比率	22年度 1-3Q実績	23年度 1-3Q実績	22年度 通期実績	23年度 通期見通し
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. [CIECO Azer] (ケイマ>諸島)	100.0%	50	43	71	64
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. [IPC SPR] (シンガポ>ール)	100.0%	16	4	17	16
伊藤忠エネクス	54.0%	58	72	75	73 (*1)
日本南サハ石油	25.0%	30	28	27	- (*2)
LNG配当(税後)	N.A.	11	9	102	80
伊藤忠ケミカルフロンティア	100.0%	58	63	76	74
伊藤忠プラスチック	100.0%	44	42	53	54
タキロンシーアイ	55.7%	15	12	14	28 (*1)

(*1) 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(*2) 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、23年度通期見通しの開示を控えております。

持分権益実績 (販売)

	22年度 通期実績	23年度 通期見通し
原油・ガス(1,000BBL/日*)	26	23

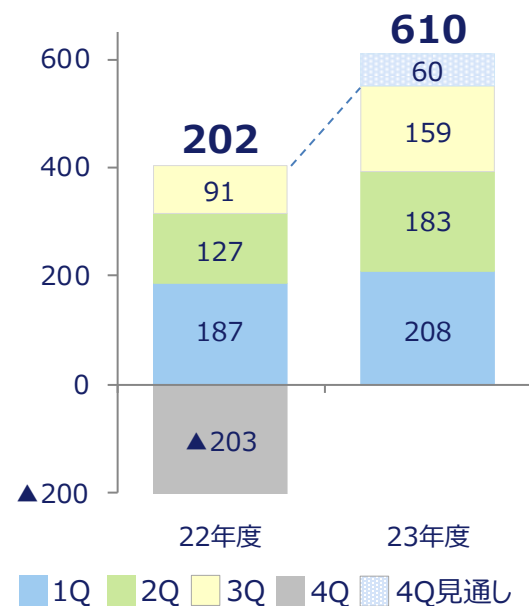
(*1) 天然ガスは6,000cf=1BBLにて原油換算

セグメント情報：食料



	22年度	23年度	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	23年度 (単位：億円)	
	1-3Q実績	1-3Q実績			23年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	2,581	2,910	+ 329	Doleでの物流コスト改善や食品流通関連事業での人流回復及び販売価格上昇による取引拡大に加え、北米畜産関連事業の取込損益改善等により、北米事業における一過性損益の悪化はあったものの、増益。	3,670	79%
持分法による投資損益	58	126	+ 68			
当社株主帰属四半期純利益	405	550	+ 146		610	90%
基礎収益	370	585	+ 216			
	23年3月末	23年12月末	増減			
総資産	21,468	24,685	+ 3,217			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込 比率	22年度 1-3Q実績	23年度 1-3Q実績	22年度 通期実績	23年度 通期見通し
Dole International Holdings	100.0%	▲ 72	11	▲ 364	25
日本アクセス	100.0%	144	184	175	180
不二製油グループ本社	43.9%	26	1	31	29 ^(*)
ウェルネオシュガー	37.8%	-	19	0	19 ^(*)
伊藤忠飼料	100.0%	11	16	9	15
プリマハム	47.9%	25	26	14	36 ^(*)
伊藤忠食品	52.2%	30	35	33	31 ^(*)
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD. (カガ)	49.9%	▲ 67	▲ 51	▲ 131	- ^(*)

(*) 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

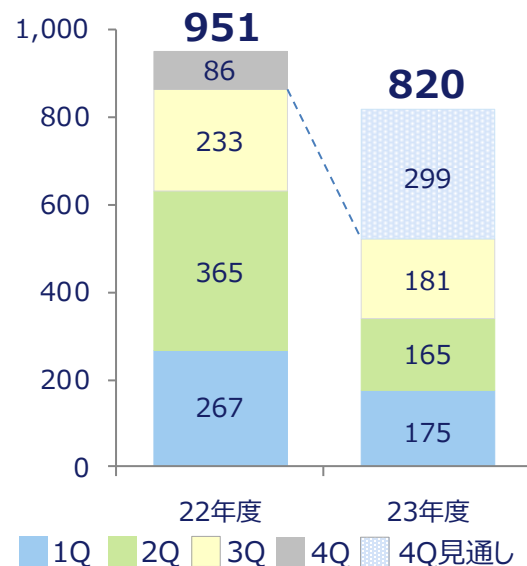
(*) 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、23年度通期見通しの開示を控えております。

セグメント情報：住生活



	22年度	23年度	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	23年度 (単位：億円)	
	1-3Q実績	1-3Q実績			通期見通し	進捗率
売上総利益	1,739	2,042	+ 304	前年同期好調であった国内建材関連事業及び海外不動産事業の反動、パルプ市況下落及び販売低調等によるIFL（欧州パルプ事業）の取込損益悪化に加え、前年同期の一過性利益の反動等もあり減益。	2,700	76%
生活資材・物流	1,312	1,469	+ 157		1,840	80%
建設・不動産	427	573	+ 146		860	67%
持分法による投資損益	342	31	△ 311			
当社株主帰属四半期純利益	865	521	△ 344		820	64%
生活資材・物流	630	341	△ 289		600	57%
建設・不動産	235	180	△ 55		220	82%
基礎収益	800	501	△ 299			
	23年3月末	23年12月末	増減			
総資産	12,233	14,000	+ 1,767			
生活資材・物流	7,523	7,825	+ 302			
建設・不動産	4,710	6,175	+ 1,465			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

会社名	取込比率	22年度 1-3Q実績	23年度 1-3Q実績	22年度 通期実績	23年度 通期見通し
European Tyre Enterprise Limited [ETEL] (英国)	100.0%	43	39	44	72
ITOCHU FIBRE LIMITED [IFL] (英国)	100.0%	181	▲ 17	217	- (*1)
伊藤忠紙パルプ	100.0%	17	19	21	20
伊藤忠セラテック	100.0%	7	6	9	8
伊藤忠ロジスティクス	100.0%	55	45	63	60
北米建材関連事業(*2)	-	205	192	217	225
伊藤忠建材	100.0%	45	33	53	40
大建工業(*3)	100.0%	42	30	43	52
伊藤忠都市開発	100.0%	32	46	38	46
伊藤忠アーバンコミュニティ	100.0%	11	10	15	16

(*1) 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、23年度通期見通しの開示を控えております。

(*2) 北米建材関連事業を展開する数社の損益を合算して表示しております。

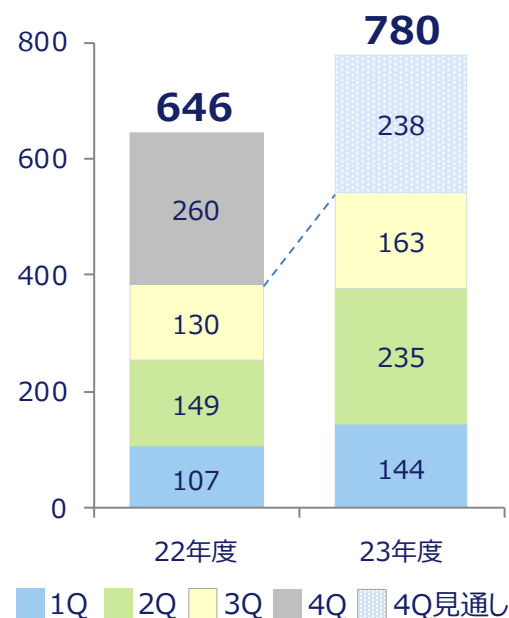
(*3) 23年度の取込比率は、1-2Q：36.3%、3Q：100.0%です。

セグメント情報：情報・金融



	22年度	23年度	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	23年度 (単位：億円)	
	1-3Q実績	1-3Q実績			23年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	2,115	2,066	△ 49	伊藤忠テクノソリューションズの取引の堅調な推移やほけんの窓口グループの代理店手数料増加に加え、ファンド保有株式の評価損益改善及び海外事業の売却に伴う一過性利益等により増益。	2,940	70%
情報・通信	1,403	1,296	△ 107		1,860	70%
金融・保険	711	769	+ 58		1,080	71%
持分法による投資損益	315	292	△ 23			
当社株主帰属四半期純利益	385	542	+ 157		780	69%
情報・通信	264	380	+ 116		550	69%
金融・保険	122	162	+ 41		230	70%
基礎収益	385	497	+ 112			
	23年3月末	23年12月末	増減			
総資産	13,081	13,852	+ 771			
情報・通信	7,493	8,013	+ 520			
金融・保険	5,588	5,839	+ 251			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込 比率	22年度 1-3Q実績	23年度 1-3Q実績	22年度 通期実績	23年度 通期見通し
伊藤忠テクノソリューションズ ^(*1)	100.0%	117	212	209	363
ベルシステム 2 4ホールディングス	40.7%	23	17	28	36 ^(*2)
携帯関連事業 ^(*3)	-	114	102	148	120
伊藤忠・フジ・パートナーズ	63.0%	16	21	22	28 ^(*4)
エイターヘルスケア	100.0%	15	13	20	20
ほけんの窓口グループ	92.0%	17	34	28	- ^(*5)
ポケットカード ^(*6)	78.2%	33	41	42	45
オリエンコーポレーション	16.5%	27	19	30	- ^(*7)
外為どっとコム	40.2%	2	9	5	- ^(*5)
First Response Finance Ltd. [FRF] (英国)	100.0%	21	14	31	25
ITOCHU FINANCE (ASIA) LTD. [IFA] (香港)	100.0%	29	24	38	28
GCT MANAGEMENT (THAILAND) LTD. (タイ)	100.0%	29	36	41	- ^(*5)

(*1) 23年度の取込比率は、1Q：61.2%、2Q：85.9%、3Q：100.0%です。

(*2) 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(*3) 携帯関連事業を展開する数社の損益を合算して表示しております。

(*4) 傘下のスカパーJSATホールディングスが公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(*5) 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、23年度通期見通しの開示を控えております。

(*6) ファミリーマート経由の取込損益を含んでおります。

(*7) 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値と、当社のIFRS修正後の取込損益通期見通しとの間に会計基準差異による大きな乖離が発生する場合もあつるため、記載を控えております。

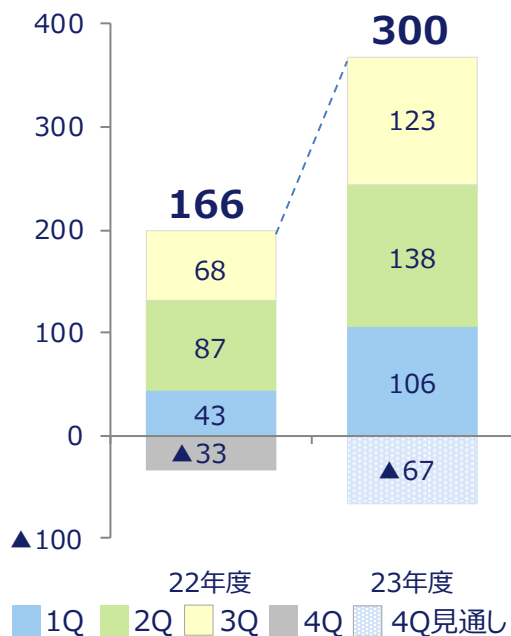
セグメント情報：第8



(単位：億円)

	22年度	23年度	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	23年度	
	1-3Q実績	1-3Q実績			通期見通し	進捗率
売上総利益	2,923	3,214	+ 291	ファミリーマートでは外部環境変化や今後の事業基盤強化に向けたデジタル施策実行に伴う各種コストの増加はあったものの、商品力・販促強化による客数及び客単価の伸長に伴う日商増加に加え、関係会社業績及び店舗減損の改善並びに国内事業売却に伴う一過性利益等により増益。	4,200	77%
持分法による投資損益	5	21	+ 15			
当社株主帰属四半期純利益	199	367	+ 168		300	122%
基礎収益	199	337	+ 138			
	23年3月末	23年12月末	増減			
総資産	19,067	19,483	+ 417			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込 比率	22年度 1-3Q実績	23年度 1-3Q実績	22年度 通期実績	23年度 通期見通し
ファミリーマート ^(*1)	94.7%	255	413	237	360

(*1) ポケットカードの取込損益を含んでおります。

ファミリーマート主要指標

	22年度 1-3Q実績	23年度 1-3Q実績	22年度 通期実績	23年度 通期見通し
全店日商 (千円)	534	553	534	- ^(*)
既存店日商伸び率 ^(*)	104.3%	105.8%	104.3%	103.1%
客数伸び率	102.9%	103.5%	102.7%	- ^(*)
客単価伸び率	101.4%	102.2%	101.5%	- ^(*)
新店日商 (千円)	489	535	494	- ^(*)

(*2) 既存店日商伸び率は、サービス商材 (カード・チケット) を含んでおりません。
なお、通期見通しは当該会社が2023年4月12日に公表した通期計画です。

(*3) 当該会社は決算実績を公表しておりますが、個社では見通しの開示を行っていないことから、23年度通期見通しの記載を控えております。

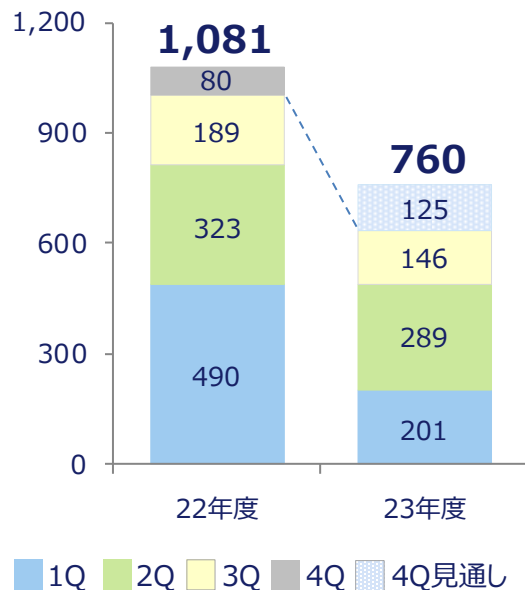
セグメント情報：その他及び修正消去



(単位：億円)

	22年度 1-3Q実績	23年度 1-3Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	23年度 通期見通し
売上総利益	188	4	△ 184	CITIC Limitedでは総合金融分野は堅調に推移したものの、前年同期の証券事業の再評価に係る利益の反動による取込損益減少、米ドル金利上昇に伴う支払利息の増加に加え、豚肉市況の下落等に伴うC.P. Pokphandの取込損益悪化により減益。	90
持分法による投資損益	1,001	637	△ 364		
当社株主帰属四半期純利益	1,001	635	△ 366		760
基礎収益	786	610	△ 176		
	23年3月末	23年12月末	増減		
総資産	15,808	15,967	+ 159		

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

会社名	取込 比率	22年度 1-3Q実績	23年度 1-3Q実績	22年度 通期実績	23年度 通期見通し
Orchid Alliance Holdings Limited ^{(*)1} (ハ [○] ー [○] ン諸島)	100.0%	1,027	692	1,172	1,056
C.P. Pokphand Co. Ltd. (ハ [○] ミ [○] ー [○] ク [○])	23.8%	▲ 39	▲ 92	▲ 43 ^{(*)2}	- ^{(*)3}
Chia Tai Enterprises International Limited [CTEI] (ハ [○] ミ [○] ー [○] ク [○])	23.8%	▲ 24 ^{(*)2}	1	▲ 24 ^{(*)2}	- ^{(*)4}

(*)1 取込損益には、付随する税効果等を含めて表示しております。

(*)2 当社が保有する当該会社に対する持分法投資に係る減損損失等を含んでおります。

(*)3 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、23年度通期見通しの開示を控えております。

(*)4 当該会社は決算実績を公表しておりますが、個社では通期見通しの開示を行っていないことから、23年度通期見通しの記載を控えております。

(参考) 海外現地法人損益^(*)

会社名	取込 比率	22年度 1-3Q実績	23年度 1-3Q実績
伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	100.0%	511	268
伊藤忠欧州会社 (英国)	100.0%	100	22
伊藤忠(中国)集团有限公司 (中国)	100.0%	56	47
伊藤忠香港会社 (香港)	100.0%	55	44
伊藤忠シンガポール会社 (シンガ [○] ポ [○] ール)	100.0%	51	47

(*) 各セグメントに含まれている海外現地法人の損益を合算して表示しております。

投資実績内訳



(単位：億円)

22年度

主な新規投資 (主な発生四半期) (内、1-3Q)

生活消費 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 北米住宅用構造材関連事業の取得 (2Q) ◆ ほけんの窓口グループ資本政策 (4Q) ◆ 伊藤忠テクノソリューションズへの追加投資 (1Q) ◆ 外為どっとコムへの投資 (2Q) ◆ 不二製油グループ本社への追加投資 (1-3Q) ◆ ファミリーマート、プリマハム、Dole、ETEL 固定資産投資 (1-4Q) 	他	約2,350	(約1,790)
基礎産業 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 日立建機への投資 (2Q) ◆ 航空機・船舶の取得 (1-4Q) ◆ 次世代エネルギー関連事業への投資 (2-4Q) ◆ 北米合成樹脂関連事業の取得 (3Q) ◆ 伊藤忠エネクス 固定資産投資 (1-4Q) 	他	約2,430	(約2,200)
非資源			約4,780	(約3,990)
資源 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ カナダ鉄鉱石事業への投資 (3Q) ◆ IMEA鉄鉱石権益取得・設備投資 (1-4Q) ◆ CIECO Azer設備投資 (1-4Q) 	他	約1,260	(約1,190)
資源			約1,260	(約1,190)
新規投資合計			約6,040	(約5,180)
EXIT			約▲2,110	(約▲1,320)
ネット投資^(*1)			約3,930	(約3,860)

23年度1-3Q

主な新規投資 (主な発生四半期) (内、3Q)

生活消費 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 伊藤忠テクノソリューションズへの追加投資 (2Q) ◆ 大建工業の子会社化 (3Q) ◆ デサントへの追加投資 (1-3Q) ◆ オリエンタル白石への投資 (1-3Q) ◆ ファミリーマート、プリマハム、Dole、ETEL 固定資産投資 (1-3Q) 	他	約4,300	(約790)
基礎産業 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 伊藤忠エネクス 固定資産投資 (1-3Q) ◆ 船舶の取得 (1Q) 	他	約590	(約160)
非資源			約4,890	(約950)
資源 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 原料炭関連事業への投資 (1-3Q) ◆ IMEA設備投資 (1-3Q) ◆ CIECO Azer設備投資 (1-3Q) 	他	約530	(約120)
資源			約530	(約120)
新規投資合計			約5,420	(約1,070)
EXIT			約▲1,230	(約▲290)
ネット投資^(*1)			約4,190	(約780)

(*1) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。「投資CF」+「非支配持分との資本取引」-「貸付金の増減」等

実質フリー・キャッシュ・フロー及びEPS



(単位：億円)

	21年度 実績	22年度 実績	23年度 1-3Q実績	23年度計画		
a	実質営業キャッシュ・フロー ^(*1)	7,900	* 8,710	6,150	タイミングを捉えた戦略的投資と業態変革による資産入替の加速	
	実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) ^(*2)	470	▲ 3,930	▲ 4,190		
	実質フリー・キャッシュ・フロー	約 8,370	約 4,780	約 1,960		
b	株主還元	配当 ^(*3) □ は1株配当金	年間 110円 ▲ 1,626	年間 140円 ▲ 2,049	中間 80円 ▲ 1,162	・1株当たり配当金は160円
		自己株式取得	▲ 600	▲ 600	▲ 601	・250億円上限の自己株式取得 (8/4公表、9/22までに取得済み) ・750億円上限の自己株式追加取得を実行中 (11/6公表、12月末までに351億円取得済み)
a+b	株主還元後実質フリー・キャッシュ・フロー	約 6,140	約 2,130	約 200	株主還元後実質FCFの黒字を前提とした キャッシュ・アロケーション	

*：過去最高

(*1) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」 + 「リース負債の返済等」

(*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。「投資CF」 + 「非支配持分との資本取引」 - 「貸付金の増減」等

(*3) 21年度、22年度は、各年度の中間配当と期末配当の合計額

EPS	553 円	546 円	421 円
-----	-------	-------	-------

連結包括利益計算書（増減要因）



（単位：億円）

	22年度 1-3Q実績	23年度 1-3Q実績	増減	主たる増減要因
収益	105,442	104,511	△ 932	
売上総利益	16,344	16,484	+ 140	
販売費及び一般管理費	▲ 10,537	▲ 11,037	△ 500	人件費 △148(▲4,611→▲4,758)、支払手数料・物流費 △167(▲1,727→▲1,894)、賃借料・減価償却費等 △4 (▲2,462→▲2,466)、その他 △181(▲1,737→▲1,918)
貸倒損失	▲ 62	▲ 56	+ 7	一般債権に対する貸倒引当金の減少等
営業利益	5,744	5,391	△ 353	「事業セグメント情報（営業利益・総資産）」参照
有価証券損益	471	416	△ 56	リチウムイオン電池事業の再評価に係る利益はあったものの、前年同期の北米飲料機器メンテナンス事業の売却に伴う利益の反動等
固定資産に係る損益	▲ 71	38	+ 109	伊藤忠エネクスでの固定資産売却に伴う利益及びファミリーマートでの店舗減損の改善等
その他の損益	90	190	+ 100	為替損益の好転等
金利収支	▲ 168	▲ 347	△ 179	米ドル金利上昇に伴う支払利息の増加等
受取配当金	536	515	△ 21	
持分法による投資損益	2,644	2,296	△ 349	<p>その他 △364 (1,001→ 637) CITIC Limitedでは総合金融分野は堅調に推移したものの、米ドル金利上昇に伴う支払利息の増加及び前年同期の証券事業の再評価に係る利益の反動による取込損益減少に加え、豚肉市況の下落等に伴うC.P. Pokphandの取込損益悪化により減少</p> <p>住生活 △311 (342→ 31) パルプ市況下落及び販売低調等によるIFLの取込損益悪化に加え、前年同期好調であった海外不動産事業の反動等により減少</p> <p>機械 + 360 (324→ 684) 北米電力関連事業の取込損益増加に加え、前第3四半期における日立建機の持分法適用開始及び前年同期のリース関連事業でのロシア向け航空機に係る損失の反動等により増加</p>
税引前四半期利益	9,245	8,498	△ 747	
法人所得税費用	▲ 2,049	▲ 1,958	+ 91	税引前四半期利益の減少等
四半期純利益	7,197	6,541	△ 656	
内、当社株主帰属四半期純利益	6,822	6,117	△ 705	
当社株主帰属四半期包括利益	7,515	8,449	+ 934	保有株式の公正価値上昇や為替換算調整額の増加等

連結キャッシュ・フロー計算書（主要内訳）



(単位：億円)

	22年度 1-3Q実績	参考情報	23年度 1-3Q実績	参考情報
四半期純利益	7,197		6,541	
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	1,661	減価償却費+3,040 繊維+60、機械+185、金属+159、 エネルギー・化学品+307、食料+399、住生活+240、 情報・金融+214、第8+1,402、その他及び修正消去+73	2,184	減価償却費+3,113 繊維+66、機械+184、金属+152、 エネルギー・化学品+316、食料+424、住生活+300、 情報・金融+177、第8+1,427、その他及び修正消去+67
資産・負債の変動他	▲ 2,419	営業債権債務+1,298、棚卸資産▲3,558、その他▲159	▲ 1,726	営業債権債務+602、棚卸資産▲1,306、その他▲1,023
その他	▲ 76		▲ 735	
営業活動による キャッシュ・フロー	6,362	(参考)持分法適用会社からの配当金の受取額+1,284	6,263	(参考)持分法適用会社からの配当金の受取額+1,215
持分法で会計処理されて いる投資の取得及び売却	▲ 2,929	日立建機への投資▲1,828 ^(*) カナダ鉄鉱石事業への投資▲750 外為どっとコムへの投資▲129 不二製油グループ本社への追加投資▲78 等	▲ 335	原料炭関連事業への投資▲249 デザートへの追加投資▲135 海外リテール金融関連事業の売却+64 等
投資等の取得及び売却	▲ 13	北米飲料機器メンテナンス事業の売却+365 中国アパレル関連投資の回収+240 北米住宅用構造材関連事業の取得▲247 鉄鉱石・石炭関連事業への投資等▲111 CIECO Azer設備投資▲93 次世代エネルギー関連事業への投資▲86 北米合成樹脂関連事業の取得▲65 等	▲ 395	大建工業の連結子会社化による支払(現金受入額控除後)▲263 CIECO Azer設備投資▲95 オリエタル白石への投資▲66 等
有形固定資産等の 取得及び売却	▲ 1,273	ファミリーマートでの取得▲301 IMEAでの取得▲147 プリマムでの取得▲143 航空機・船舶の取得▲123 伊藤忠エネクスでの取得▲114 Doleでの取得▲84 等	▲ 951	ファミリーマートでの取得▲357 IMEAでの取得▲155 伊藤忠エネクスでの取得▲117、売却+272 Doleでの取得▲89 ETELでの取得▲64 伊藤忠テクノソリューションズでの取得▲58 等
その他	▲ 156	日立建機への投資に係る貸付▲411 ^(*) CITIC Limited株式保有会社への貸付の回収等+279 等	138	CITIC Limited株式保有会社への貸付の回収等+173 等
投資活動による キャッシュ・フロー	▲ 4,371		▲ 1,543	
財務活動による キャッシュ・フロー	▲ 2,891	当社株主への配当金の支払額▲1,884 自己株式の取得(株主還元)▲274 リース負債の返済額▲1,960 日立建機への投資に係るパートナーからの入金額+914 ^(*)	▲ 5,129	当社株主への配当金の支払額▲2,255 自己株式の取得(株主還元)▲601 リース負債の返済額▲1,902 伊藤忠テクノソリューションズへの追加投資▲2,470 社債及び借入金による調達+2,280

(*)日立建機への投資に関する当社のネット支払は、1,325億円です。

事業会社の業績



(単位：億円)

当社株主帰属四半期純利益の会社別内訳

	22年度 1-3Q実績	23年度 1-3Q実績	増減
単体	4,974	3,910	△ 1,064
事業会社(海外現地法人含む)	6,130	5,536	△ 594
連結修正	▲ 4,281	▲ 3,329	+ 952
当社株主帰属四半期純利益	6,822	6,117	△ 705

黒字会社・赤字会社別損益

	22年度 1-3Q実績	23年度 1-3Q実績	増減
黒字会社損益	6,403	5,761	△ 642
赤字会社損益	▲ 273	▲ 225	+ 48
合計	6,130	5,536	△ 594

黒字会社比率

		22年度1-3Q実績			23年度1-3Q実績			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	会社数	169	20	189	166	27	193	△ 3	+ 7	+ 4
	比率	89.4%	10.6%	100.0%	86.0%	14.0%	100.0%	△ 3.4%	+ 3.4%	
持分法適用会社	会社数	67	18	85	59	15	74	△ 8	△ 3	△ 11
	比率	78.8%	21.2%	100.0%	79.7%	20.3%	100.0%	+ 0.9%	△ 0.9%	
合計	会社数	236	38	274	225	42	267	△ 11	+ 4	△ 7
	比率	86.1%	13.9%	100.0%	84.3%	15.7%	100.0%	△ 1.9%	+ 1.9%	

(*) 上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております（親会社の一部と考えられる投資会社を除く）。

事業セグメント情報（営業利益・総資産）



（単位：億円）

■ 営業利益	22年度	23年度	増減		主たる増減要因
	1-3Q実績	1-3Q実績			
繊維	147	185	+	38	新型コロナウイルスの影響軽減等に伴う小売市況回復によるアパレル関連事業の堅調な推移により増益。
機械	540	566	+	26	船舶市況下落による用船料収入の減少はあったものの、自動車関連取引・事業での販売好調等により増益。
金属	1,693	1,348	△	345	石炭価格の下落等により減益。
エネルギー・化学品	1,200	809	△	391	前年同期好調であったエネルギートレーディング取引及び化学品関連取引の反動等により減益。
食料	584	848	+	264	Doleでの物流コスト改善や食品流通関連事業での人流回復及び販売価格上昇による取引拡大に加え、食糧関連取引での取扱数量増加等により増益。
住生活	685	695	+	10	前年同期好調であった国内建材関連事業の反動はあったものの、大建工業の連結子会社化やETEL（欧州タイヤ関連事業）の堅調な推移等により増益。
情報・金融	413	475	+	63	前第4四半期におけるコネクシオの連結除外はあったものの、伊藤忠テクノソリューションズの取引が堅調に推移したことに加え、ほけんの窓口グループの代理店手数料増加及びリテール金融関連事業の業績改善等により増益。
第8	426	602	+	176	ファミリーマートでは外部環境変化や今後の事業基盤強化に向けたデジタル施策実行に伴う各種コストの増加はあったものの、商品力・販促強化による客数及び客単価の伸長に伴う日商増加等により増益。
その他及び修正消去	56	▲ 137	△	193	
連結合計	5,744	5,391	△	353	

■ 総資産	23年3月末	23年12月末	増減		主たる増減要因
	実績	実績			
繊維	4,577	4,900	+	323	新型コロナウイルスの影響軽減に伴う小売市況回復による営業債権及び棚卸資産の増加、利益の積上げ及び追加投資による持分法投資の増加に加え、円安の影響等により増加。
機械	16,646	18,772	+	2,126	自動車関連事業や航空関連事業の棚卸資産の増加及び利益の積上げによる持分法投資の増加があったことに加え、円安の影響等により増加。
金属	12,748	14,477	+	1,729	鉄鉱石関連投資の公正価値上昇及び原料炭関連事業への投資や利益の積上げによる持分法投資の増加に加え、円安の影響等により増加。
エネルギー・化学品	15,526	17,461	+	1,935	エネルギー関連取引の営業債権及び蓄電池関連取引の棚卸資産の増加並びにリチウムイオン電池事業の再評価に伴う公正価値上昇に加え、円安の影響等により増加。
食料	21,468	24,685	+	3,217	食品流通関連事業における期末休日要因による営業債権の増加に加え、円安の影響等により増加。
住生活	12,233	14,000	+	1,767	大建工業の連結子会社化に加え、円安の影響等により増加。
情報・金融	13,081	13,852	+	771	伊藤忠テクノソリューションズでの棚卸資産等の増加に加え、円安の影響等により増加。
第8	19,067	19,483	+	417	ファミリーマートでの日商増加に伴う営業債権の増加に加え、固定資産の取得や投資有価証券の公正価値上昇等により増加。
その他及び修正消去	15,808	15,967	+	159	
連結合計	131,154	143,596	+	12,442	

事業セグメント情報 (連結実績 四半期推移)



(単位：億円)

セグメント	科目 ^(*1)	22年度実績					23年度実績				
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計
連結合計	売上総利益	5,250	5,594	5,500	4,955	21,299	5,179	5,498	5,807		16,484
	営業利益	1,830	2,055	1,859	1,275	7,019	1,672	1,837	1,882		5,391
	連結純利益	2,306	2,524	1,992	1,183	8,005	2,132	1,997	1,988		6,117
織 維	売上総利益	239	295	317	314	1,165	284	328	337		948
	営業利益	25	62	60	52	200	31	85	69		185
	連結純利益	41	75	80	59	255	46	69	74		190
機 械	売上総利益	524	573	614	637	2,348	554	589	619		1,762
	営業利益	152	184	204	177	717	172	192	202		566
	連結純利益	188	529	257	100	1,074	317	289	360		966
プラント・船舶・ 航空機	売上総利益	132	130	126	159	547	125	122	144		391
	営業利益	43	38	34	46	161	21	19	33		74
	連結純利益	91	347	118	▲ 37	519	107	94	152		353
自動車・建機・ 産機	売上総利益	392	442	489	478	1,801	429	467	474		1,371
	営業利益	110	146	170	130	556	151	173	169		492
	連結純利益	97	182	138	137	555	210	195	207		613
金 属	売上総利益	699	575	568	378	2,220	468	453	582		1,503
	営業利益	651	526	515	328	2,022	421	399	529		1,348
	連結純利益	756	595	632	490	2,474	562	465	618		1,645
エネルギー・化学品	売上総利益	700	827	867	760	3,154	680	652	704		2,036
	営業利益	303	438	459	331	1,531	279	249	282		809
	連結純利益	227	273	313	344	1,158	375	164	162		701
エネルギー	売上総利益	344	455	477	426	1,702	304	282	287		873
	営業利益	151	266	279	212	909	110	89	87		285
	連結純利益	100	152	197	263	713	75	52	51		178
化学品	売上総利益	326	323	341	302	1,292	322	334	356		1,012
	営業利益	133	132	142	98	505	126	138	148		412
	連結純利益	102	94	96	56	349	75	86	92		254
電力・環境 ソリューション	売上総利益	30	49	49	32	160	54	36	61		151
	営業利益	18	40	38	21	118	43	22	48		112
	連結純利益	25	27	20	25	96	224	26	20		269

(*1) 連結純利益 = 当社株主帰属当期 (四半期) 純利益

事業セグメント情報（連結実績 四半期推移）



(単位：億円)

セグメント	科目 ^(*)	22年度実績					23年度実績				
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計
食料	売上総利益	825	881	875	728	3,309	886	982	1,042		2,910
	営業利益	193	216	175	76	659	237	297	313		848
	連結純利益	187	127	91	▲ 203	202	208	183	159		550
住生活	売上総利益	541	613	585	511	2,250	630	640	773		2,042
	営業利益	203	264	218	114	799	240	235	221		695
	連結純利益	267	365	233	86	951	175	165	181		521
生活資材・物流	売上総利益	392	476	444	375	1,687	459	498	512		1,469
	営業利益	140	205	160	79	585	154	174	158		487
	連結純利益	168	292	171	61	692	106	107	129		341
建設・不動産	売上総利益	149	137	141	137	563	171	142	261		573
	営業利益	63	59	57	35	215	86	61	62		209
	連結純利益	100	73	62	24	259	69	59	52		180
情報・金融	売上総利益	655	734	726	747	2,861	629	690	747		2,066
	営業利益	81	174	158	281	694	127	166	182		475
	連結純利益	107	149	130	260	646	144	235	163		542
情報・通信	売上総利益	430	485	488	498	1,901	389	427	481		1,296
	営業利益	52	118	114	216	501	70	102	136		308
	連結純利益	76	94	93	209	473	90	158	132		380
金融・保険	売上総利益	225	249	238	248	960	240	263	266		769
	営業利益	29	55	43	65	193	57	64	46		167
	連結純利益	30	55	37	51	173	54	77	31		162
第 8	売上総利益	940	1,006	976	916	3,838	1,037	1,124	1,053		3,214
	営業利益	116	182	128	35	461	182	251	169		602
	連結純利益	43	87	68	▲ 33	166	106	138	123		367
その他及び 修正消去	売上総利益	127	90	▲ 29	▲ 35	153	12	40	▲ 49		4
	営業利益	105	9	▲ 58	▲ 120	▲ 64	▲ 17	▲ 36	▲ 84		▲ 137
	連結純利益	490	323	189	80	1,081	201	289	146		635

(*)1 連結純利益 = 当社株主帰属当期（四半期）純利益

事業セグメント情報（基礎収益 四半期推移）



(単位：億円)

セグメント	22年度実績					23年度実績				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計
基礎収益 合計	約2,110	約2,190	約2,040	約1,535	約7,875	約1,900	約1,935	約2,000		約5,835
内、非資源	1,415	1,706	1,560	1,062	5,743	1,418	1,539	1,473		4,430
織 維	41	75	60	54	230	46	69	74		190
機 械	248	279	302	240	1,069	317	289	360		966
プラント・船舶・航空機	111	127	123	73	434	107	94	152		353
自動車・建機・産機	137	152	178	167	635	210	195	207		613
金 属	756	595	632	480	2,464	562	460	618		1,640
エネルギー・化学品	227	273	313	274	1,088	190	159	162		511
エネルギー	100	152	197	198	648	75	47	51		173
化学品	102	94	96	61	354	75	86	92		254
電力・環境ソリューション	25	27	20	15	86	39	26	20		84
食 料	152	127	91	12	382	163	198	224		585
住生活	282	280	238	96	896	175	165	161		501
生活資材・物流	183	227	176	71	657	106	107	94		306
建設・不動産	100	53	62	24	239	69	59	67		195
情報・金融	107	149	130	190	576	144	190	163		497
情報・通信	76	94	93	139	403	90	138	132		360
金融・保険	30	55	37	51	173	54	52	31		137
第 8	43	87	68	▲ 18	181	106	138	93		337
その他及び修正消去	255	323	209	205	991	201	264	146		610

2023年度 株主還元方針



配当金

✓ 1株当たり配当金は前期比20円増額の**160円/株**。

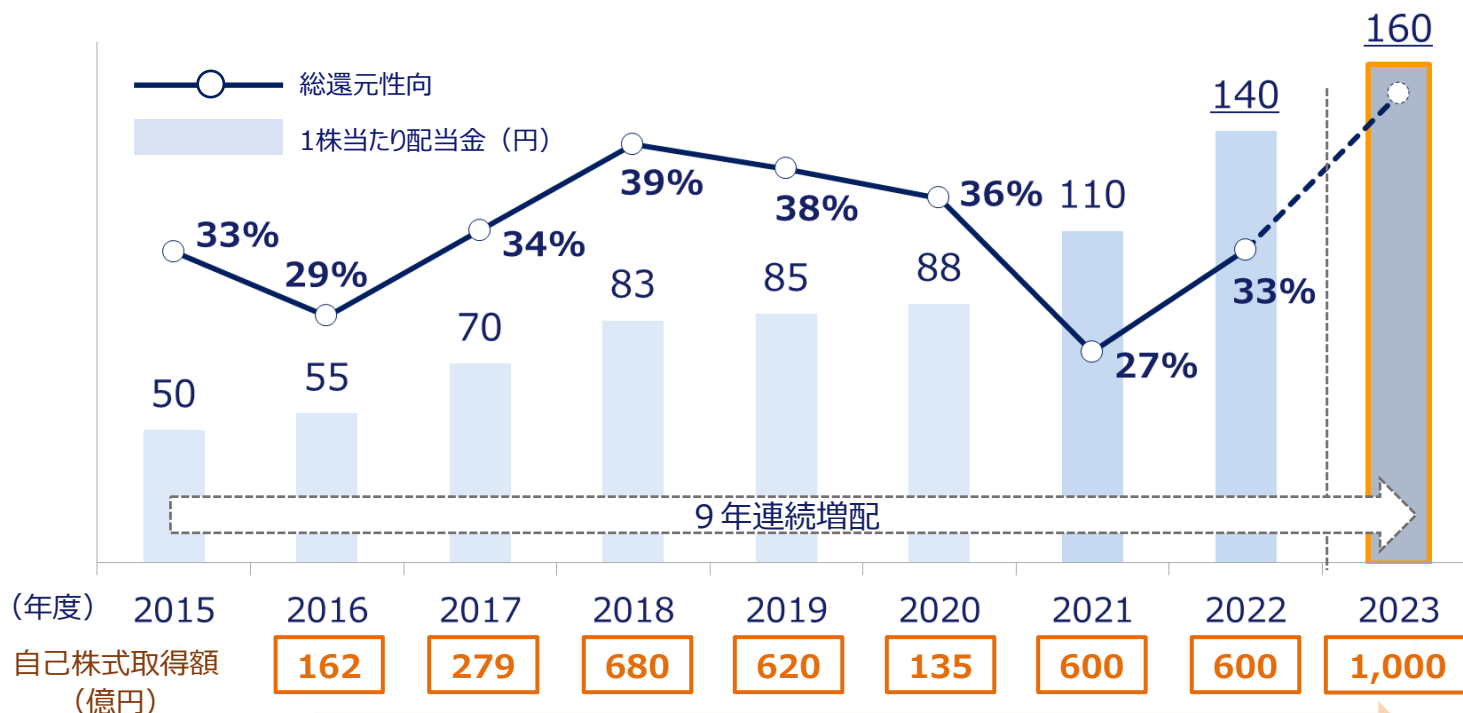
自己株式取得

✓ 市場環境、キャッシュ・アロケーションの状況を踏まえ、**750億円の追加取得を実行中（年間合計1,000億円*）**。

* 2023年9月22日までに250億円の自己株式を取得済み。

2023年11月6日に750億円の自己株式追加取得を決議（取得期間：2023年11月7日～2024年2月29日）。

2023年12月末までに351億円の自己株式を取得済み。



機動的・継続的な
自己株式取得

8年連続、継続的に自己株式取得を実行